

変革と挑戦の年が明けました。

民主党衆議院兵庫県第2区予定候補者 むこやま 向山 こういち 好一

平成21年、新しい年が始まりました。

いよいよ、私たち民主党が新しい日本の扉を押し開くときが近づいています。今年、必ずや政権交代を成し遂げ、政治を変革し、新しい国民生活を築くための挑戦を始めます。その念頭にあたり、決意を新たにしているところです。

今の社会は、閉塞感に満ち満ちています。年金や医療などの社会制度に対する信頼が失墜しているのに加え、急激な景気の後退で所得が減り、失業者が増え、生活の不安が日増しに強まっています。それに対して、政府は迅速な対応ができず、政治の果たすべき役割を完全に放棄しています。これでは、不安と不満が大きくなる一方です。

このような不安をなくして、新しい国民生活を築き、もう一度元気を取り戻すために、私たちは、「国民の生活が第一」の理念に基づいて、国民生活の「仕組み」そのものを変えます。それこそが、民主党の歴史的使命であると認識し、そして、それを実現するのが、今度の衆議院総選挙にほかならないと思っています。

今年必ず行なわれる総選挙で、何としても勝利して、自ら政権を担い、「新しい生活をつくる5つの約束」を実行したいと念願しています。

ムダづかいの根絶、年金・医療の改革、子育てへの支援、働き方の改革、農林漁業と中小企業の再生。この「5つの約束」を実行すれば、国民は元気を取り戻し、景気も回復していきます。

民主党には、その具体策があります。民主党は、結党10年を経て、いろいろな試練や経験を積み重ね、特に、参議院第一党の座を与えていただいた一昨年の参議院選挙以降、政権を担う準備も十分に積んできました。私たちが一丸となって戦えば、必ず政権交代を成し遂げることができると確信しています。

変革と挑戦の平成21年、その大目標に向けて、民主党と向山好一への一層のご支援をお願い申し上げます。

皆さまのご健勝とご多幸を心より祈念申し上げます。

新しい国民生活をつくる

民主党中心の政権ですか？ 無責任・無為無策の自公政権ですか？

変わるのは、あなたの生活です。

新しい生活をつくる5つの約束

- 1 ムダづかい**
天下りとムダづかいをなくし、税金を国民の手に取り戻します。
**国の総予算212兆円を全面組み替え。
国民生活を立て直す財源を生み出します。**
- 2 年金医療**
年金、医療、介護の不安をなくし、生活を安定させます。
**「年金通帳」で消えない年金。
後期高齢者医療制度は廃止します。**
- 3 子育て**
子育ての心配をなくし、みんなに教育のチャンスをつくります。
**1人当たり月額2万6000円の
「子ども手当」を支給します。**
- 4 働き方**
雇用の不平等をなくし、まじめに働く人が報われるようにします。
**非正規社員も均等に待遇。
2ヵ月以下の派遣労働は禁止します。**
- 5 農林漁業**
農林漁業の生活不安をなくし、食と地域を再生します。
**農業の「戸別所得補償制度」を創設。
食品安全行政を総点検、一元化します。**



これこそが、最も効果的な経済対策です。

日本型セーフティネットを構築 民主党の最重要政策

1. 全ての国民が安定した生活を送れる仕組み

(1) 確実・公正な「信じられる年金」の確立

- ①「消えた年金記録」は国が総力を挙げて正しい記録に直し、被害を救済する。
- ②「年金通帳」を全加入者に交付して、記録が消えないシステムに改める。
- ③全ての年金制度を一元化し、年金の基礎(最低保障)部分は全額税で賄う。

(2) 誰もがいつでもサービスを受けられる医療・介護の確立

- ①後期高齢者医療制度は廃止し、医療制度を一元化する。
- ②「医師確保制度」を創設して、医療現場の崩壊を防ぐ。

2. 安心して子育てと教育ができる仕組み

- ①子ども1人当たり月額2万6000円の「子ども手当」を支給する。
- ②高校の授業料の無料化をすすめ、大学などの奨学金制度を拡充する。

3. まじめに働く人が報われる雇用の仕組み

- ①国としてあらゆる手立てを講じて、「働く貧困層」の解消に取り組む。
- ②中小企業を財政的に支援したうえ、最低賃金の引き上げを進める。
- ③パートや契約社員を正規社員と均等待遇にする。
- ④働く意欲のある限り、生涯働ける制度を確立する。

4. 地域社会を守り再生させる仕組み

(1) 農林漁業の再生

- ①農業者への「戸別所得補償制度」を創設して、農業経営を安定させる。
- ②漁業についても、同様の所得補償制度の創設を検討する。
- ③安全な食料を国内で安定供給し、食料自給率を高める。
- ④森林・林業への自立支援を進め、100万人を目標に雇用を拡大する。

(2) 中小企業の再生

- ①「中小企業憲章」を定め、国がタテ割り行政を越えて総合的に支援する。
- ②地域の中小企業に対し、税制面で研究開発や地域資源の活用を支援する。

5. 国民の生活コストを安くする仕組み

- ①全国の高速道路を無料化し、物流コストを引き下げる。
- ②ガソリン、軽油の暫定税率を廃止し、増税分を国民に還元する。
- ③国のプロジェクトとして石油・ガス、資源確保に取り組む。

国民の生活が第一。

